



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 鷺本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,362	40.0	△519	—	△650	—	△642	—
27年9月期第2四半期	2,400	43.8	△61	—	60	△93.3	71	△93.0

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 △715百万円(—%) 27年9月期第2四半期 65百万円(△93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△3.97	—
27年9月期第2四半期	0.49	0.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	10,806	7,069	65.0
27年9月期	11,958	7,879	65.4

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 7,019百万円 27年9月期 7,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.60	0.60
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	41.8	230	100.0	180	△24.1	170	△24.3	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	161,915,800株	27年9月期	161,912,600株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	一株	27年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	161,912,722株	27年9月期2Q	147,199,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる中、緩やかな回復が続いております。一方、新興国経済の減速影響などから、今後の見通しについては、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するプライベート型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。投資銀行業務では、アレンジメント業務の主たる対象である太陽光発電事業への投資家のニーズは依然として高い水準で推移しておりますが、優良プロジェクトの減少とともに獲得競争が激化しており、需給は逼迫しアレンジメント業務受託の件数は減少しました。当社グループは前連結会計年度より案件確保のため、アレンジメント業務受託のみではなくプロジェクトを仕入れて売却する施策を推進してきました。当第2四半期は、この施策をさらに進め案件確保の確度を上げるとともに利益を確保するため、プロジェクトの開発期間からの投資を開始しましたが、投資開始からプロジェクト収益化までの期間を要するようになりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、優良プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却したことや、不動産事業の販売増加により、3,362百万円（前年同期比40.0%増）となりました。売上原価は、プロジェクトの売却や不動産事業における戸建住宅等の販売増加により、2,604百万円（前年同期比89.5%増）となり、売上総利益は757百万円（前年同期比26.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、投資銀行業務及びメツァ（北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設）事業における人員増強を伴う人件費やその他の費用の増加により1,276百万円（前年同期比17.4%増）となった結果、営業損失は519百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損92百万円を計上したことで650百万円（前年同期は60百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は642百万円（前年同期は71百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。また売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、太陽光発電プロジェクトの優良案件の獲得競争と投資家ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却する施策も進めました。この営業施策のもと、優良プロジェクトの売却による売上高980百万円を計上したものの、案件組成の環境は厳しく組成数は減少し、利益率の高いアレンジメント手数料売上は減少しました。

企業投資においては、いくつかの案件で投資回収を実行したものの、売上計上は限定的でありました。新規投資又は追加投資については、金融とIT（情報技術）が融合した“フィンテック”分野のベンチャー企業への投資を実行しました。投融資残高（連結ベースの営業投資有価証券、営業貸付金（全額貸倒引当の債権を除く）、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金及び出資金の合計額）については、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、2,210百万円となりました。

アセットマネジメント業務においては、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務（不特法第3号事業）の新規受託等により、受託資産残高（総資産ベース）は前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加し、10,303百万円となりました。

メツァ事業においては、当社内に専任の「メツァ事業準備室」を設置し、事業構想、基本計画の策定とそれらの検証を進めております。事業構想及び基本計画には、メツァ全体のコンセプトや提供価値、パブリックゾーン及びムーミンゾーンの施設配置や各施設詳細、収益計画などが含まれます。なお、開発用地の権利関係の整理や各種許認可の申請、並びに周辺環境の整備については、地元自治体等との協議等により順次進めております。

上記のとおり、優良プロジェクトの売却による売上があったものの、アレンジメント手数料売上の減少、投資回収が限定的であったこと、メツァ事業に対する先行投資などにより、投資銀行事業の売上高は1,282百万円

(前年同期比91.0%増)、営業利益は237百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、不動産購入希望者がインターネットで物件を探して直接物件にアクセスする「不動産事業のeコマース化」に対応する不動産会社を創造するべく、営業体制や事業拠点の見直しを進めました。各業務における売上高は増加しましたが、戸建住宅販売における一部の不採算プロジェクトの影響や、営業所の統廃合費用、新築マンション市況の低迷による紹介売上減少により、不動産事業の売上高は2,071百万円(前年同期比61.6%増)、営業損失は17百万円(前年同期は54百万円の損失)となりました。

なお、戸建住宅・土地分譲用の不動産を保有するベターライフハウス㈱及び㈱ベルスにおける当第2四半期連結会計期間末の販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は2,733百万円(前連結会計年度末比11.9%増)となっております。

③ その他

㈱ムーミン物語は、当社のメツァ事業準備室と連携し、メツァ事業計画の策定、検討を進めました。また㈱アダコテックは、IoT関連のデータ解析ビジネスと大手IPカメラメーカー製品への組込検知システムについて、社会インフラ系企業から多くの引合いを受けております。

その他の売上高は13百万円(前年同期比58.0%減)、営業損失は54百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より9.6%減少し、10,806百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,816百万円、受取手形及び売掛金が170百万円、営業投資有価証券が98百万円減少したものの、販売用不動産が1,163百万円、仕掛販売用不動産が227百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より8.4%減少し、3,736百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が38百万円、短期借入金が75百万円、長期借入金が99百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加した92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より10.3%減少し、7,069百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が739百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

投資銀行事業においては、アレンジメント業務の主たる対象である太陽光発電事業においては優良プロジェクトの獲得競争が続くと予想されます。この獲得競争に対応しプロジェクトを確実に確保するため、当社は当第2四半期より開発期間の案件を取得する施策を開始しました。また、EPC業者への開発資金支援による大規模案件の確保や、当社業務の一部外部委託による業務効率化とこれによる取組案件の増加により、案件を組成させるための量・質を向上させる予定であります。その他、地域住民のニーズが高いサービス付き高齢者向け住宅の開発・運営のアレンジメント業務等の新規受託や、既存のアセットマネジメント案件のエクジット等による成功報酬の受領を企図しております。

投資銀行事業における当期の投資実行総額は、太陽光発電プロジェクト、企業投資等で約12億円(平成28年4月末現在。投資回収済の案件を除く。)であり、現時点の投資検討中の案件総額は、約32億円(不動産事業、メツァ事業は含まず。)であります。下半期は、これらの太陽光発電プロジェクト等の投資回収、サービス付き高齢者向け

住宅の開発・運営のアレンジメント業務等の新規受託や、既存のアセットマネジメント案件のエクジット等による成功報酬の受領による売上を予定しております。なお、上記の投資実行額・検討中の案件には、企業投資・水力発電プロジェクト等の投資回収予定が次期以降の案件も含まれており、全ての投資案件が当期中の収益計上に寄与するものではありません。また検討中の投資案件がすべて実行されるものではありません。

不動産事業においては、当期初から営業体制や事業拠点の見直しにより営業力の強化と販売費及び一般管理費の削減が進んでおります。第3四半期に入ってから不動産賃貸会社の子会社化などにより、各業務の収益力の強化が見込まれます。

また当社グループ（子会社、関連会社を含む）は、公共財関連事業をさらに推進して参ります。当社グループは、自治体財政改革支援や、公会計支援（固定資産台帳整備等）、公共施設等総合管理計画、公民連携の普及活動等により地方自治体との取引を深耕させております。また、サービス付き高齢者向け住宅の開発・運用による地方中心市街地活性化や、再生可能エネルギー事業などによる地域産業の振興を通じた事業も拡大させております。メツァ事業においても、同事業を軸にして地元自治体との連携を深めて参ります。

上記のような今後の事業展開を踏まえ、平成28年9月期連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の平成27年9月期決算短信に記載した数値から修正しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,855	2,801,807
受取手形及び売掛金	237,393	67,248
営業投資有価証券	1,565,930	1,467,874
営業貸付金	761,902	716,548
販売用不動産	1,515,740	2,678,862
仕掛販売用不動産	1,135,958	1,363,760
繰延税金資産	4,342	3,234
その他	870,335	448,465
貸倒引当金	△202,015	△177,944
流動資産合計	10,507,445	9,369,858
固定資産		
有形固定資産	841,025	845,771
無形固定資産		
のれん	97,468	75,770
その他	32,235	32,949
無形固定資産合計	129,704	108,719
投資その他の資産		
投資有価証券	86,505	73,567
その他	420,855	435,260
貸倒引当金	△27,430	△26,555
投資その他の資産合計	479,929	482,272
固定資産合計	1,450,659	1,436,763
資産合計	11,958,104	10,806,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	2,752
短期借入金	2,372,557	2,296,966
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	255,764
未払法人税等	41,396	15,859
繰延税金負債	265	—
賞与引当金	42,466	55,086
その他	402,315	228,892
流動負債合計	3,109,925	2,901,319
固定負債		
社債	98,000	75,000
長期借入金	691,779	591,957
退職給付に係る負債	105,646	107,795
繰延税金負債	37,606	29,639
その他	35,261	31,060
固定負債合計	968,294	835,453
負債合計	4,078,219	3,736,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,242
資本剰余金	2,125,950	2,121,840
利益剰余金	1,266,792	526,958
株主資本合計	7,940,881	7,197,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,455	△177,972
その他の包括利益累計額合計	△118,455	△177,972
新株予約権	16,729	24,402
非支配株主持分	40,728	26,376
純資産合計	7,879,885	7,069,848
負債純資産合計	11,958,104	10,806,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,400,850	3,362,009
売上原価	1,374,820	2,604,919
売上総利益	1,026,029	757,089
販売費及び一般管理費	1,087,395	1,276,453
営業損失(△)	△61,365	△519,363
営業外収益		
受取利息	4,869	1,640
持分法による投資利益	2,877	682
為替差益	133,144	—
不動産取得税還付金	—	12,091
その他	3,249	3,374
営業外収益合計	144,141	17,789
営業外費用		
支払利息	12,592	33,472
為替差損	—	92,695
貸倒引当金繰入額	3,388	8,507
その他	6,009	14,384
営業外費用合計	21,990	149,061
経常利益又は経常損失(△)	60,785	△650,635
特別利益		
固定資産売却益	13,206	—
新株予約権戻入益	203	472
関係会社清算益	—	634
特別利益合計	13,410	1,107
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,619
固定資産除却損	542	216
投資有価証券評価損	1,000	—
関係会社株式売却損	737	—
特別損失合計	2,280	3,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	71,915	△653,364
法人税、住民税及び事業税	25,044	9,307
法人税等調整額	△18,201	△6,873
法人税等合計	6,843	2,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,072	△655,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,891	△13,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	71,964	△642,686

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,072	△655,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59,517
その他の包括利益合計	—	△59,517
四半期包括利益	65,072	△715,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,964	△702,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,891	△13,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,463	1,281,662	423,366	2,369,492	31,357	2,400,850	—	2,400,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,250	△22	—	7,227	1,800	9,027	△9,027	—
計	671,713	1,281,639	423,366	2,376,720	33,157	2,409,878	△9,027	2,400,850
セグメント利益又は 損失(△)	405,974	△54,898	△530	350,545	△26,738	323,806	△385,172	△61,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,172千円には、セグメント間取引消去36,814千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△421,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,516	2,071,597	3,350,113	11,895	3,362,009	—	3,362,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,168	—	4,168	2,028	6,197	△6,197	—
計	1,282,685	2,071,597	3,354,282	13,924	3,368,206	△6,197	3,362,009
セグメント利益又は 損失(△)	237,820	△17,050	220,770	△54,027	166,742	△686,106	△519,363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,106千円には、セグメント間取引消去13,510千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△699,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。